

第 1481 回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 令和 4 年 1 月 8 日 木曜日
開会 10 時 00 分 閉会 11 時 20 分

2 場 所 京都市総合教育センター 第 3 研修室

3 出席者 教育長	稻田 新吾
委員	奥野 史子（オンライン出席）
委員	高乘 秀明
委員	笛岡 隆甫
委員	野口 範子
委員	松山 大耕

4 欠席者 なし

5 傍聴者 なし

6 議事の概要

(1) 開会

10 時 00 分、教育長が開会を宣告。

(2) 前会会議録の承認

第 1480 回京都市教育委員会会議の会議録について、教育長及び全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

議案 1 件、報告 1 件

イ 議決事項

報第 1 号 京都市立学校給食調理員の教職員の給与の額の特例に関する規則の一部を改正する規則の制定について

(事務局説明 関 教職員人事課長)

給食調理員の給与カットの再開に関する規則の改正について、報告する。教員や事務職員、管理用務員については、給与が条例で規定されているため、カットについて特例条例を 11 月市会に提案し、11 月 30 日に議決された。給食調理員は単純労務職ということで、種類基準を条例で定め、給料表などの具体的な内容は規則で定めているところであり、カットに関する特例規則の一部を改正する。再開後のカット期間については、12 月 1 日

から3月31日までとする。

本件は本来12月1日までの間に議案として諮るべきところ、教育長専決による制定とした。理由は、本市職員や教職員の給与カット条例が可決されたのが11月30日であるが、本規則は条例の議決を待って改正すべきものであり、給与カットの再開日の12月1日までの間に時間がなく、教育長専決処分による制定の上、教育委員会への報告とした。

職種ごとのカット率分については、給食調理員は在職者の全員が2級または3級であるため、2.5%のカットとなる。全職種を通して若手の給与はカットの対象外としているが、給食調理員は平成18年4月以降採用をストップしており、カット対象外となる若手（1級在級）の者はいない。

（委員からの主な意見）

特になし

（議決）

教育長が、「報第1号 京都市立学校給食調理員の教職員の給与の額の特例に関する規則の一部を改正する規則の制定について」について、各委員「異議なし」を確認、議決。

ウ 報告事項

報告 令和4年度 全国学力・学習状況調査の結果について

（事務局説明 稲田 学校指導課長）

本年度の全国学力・学習状況調査につきまして、国の結果公表にあわせ、8月末に本市の結果速報をHPで公表し、9月8日の教育委員会議で報告した。

本年度は、小6、中3を対象として、国語、算数・数学、理科の3教科の学力調査と学習状況調査が実施されたもの。3教科総合の平均正答率で比較すると、指定都市20都市の中で、小学校は1位（2年連続）、中学校は8位（昨年度11位）。都道府県別に当てはめると、小学校4位、中学校12位相当で、良好な結果だった。小学校は2年連続の指定都市1位であり、平成29年度に指定都市の結果が公表されるようになってから、計5回のうち3回目の指定都市1位となる。中学校については、平成25年度に平均値を上回って以来、今まで平均値以上を保っている状況。

今回の調査対象となった児童生徒は、昨年度コロナ禍2年目で、全国的に手探りの対応の中で、協働的な授業や体験活動等が相当制約されてきた学年である。こうした中、各校の教職員が一丸となって、日々の授業改善、教材開発、小中連携など、地道な取組を重ねてこられたことが、児童生徒の頑張りにもつながったものと捉えている。また、「放課後学び教室」や「未来スタディサポート教室」、家庭学習など、地域、学生、保護者等の多くのお支えがあることにも、改めて感謝しているところ。

本日は、今後HPで公表を予定している結果詳細等について、御報告する。

まず、小・中学校の学力調査の結果概要について。今回の出題傾向について、全体的に、児童生徒の思考力を問う形式が重視され、「主体的・対話的で深い学び」へ転換するメッセージが込められた問題が目立った。また、算数・数学や理科においては、対話文や複数の資料を読み取り解答する問題や、日常生活の問題を数学・理科を使って解答する問題など、

読解力が必要とされる問題が特徴的であった。全体の結果について、本市は3教科とも良好な結果であったものの、「根拠を明確にするため必要な情報を資料から引用して書く」「気付いたことを基に分析して解釈し適切な問題を見出す」などに課題がみられた。これは全国的にも同様の課題であり、本市は全国値より正答率は高かったものの、改善していく必要がある課題と捉えている。

次に、校種別・教科別に御説明する。まず、小学校の国語では、すべての問題で平均正答率が全国値を上回っており、全体では4.4ポイント上回っている。課題が見られたのは、大問3「文章に対する感想や意見を伝えあい、自分の文章の良いところを見つけたりする」問題。これは、全国の正答率も37.7ポイントと本市と同様に課題がみられた。本市の正答率は44.1ポイントで全国値よりも上回っているが、正答率が半分以下となっている。

小学校の算数では、平均正答率は全国値を1.8ポイント上回ったが、算数でも、課題が見られたのは、全国的な傾向と同様。大問1及び2、ある示された場面において、「目的に合った数の処理の仕方」や「数量が変わっても割合が変わらないこと」を考察する問題で、本市正答率は32.2ポイント、22.8ポイントと大変低いものであった。これら「概数」や「割合」等の問題は、近年、正答率が低い傾向が続いている。

小学校の理科は、平成30年度以来4年ぶりの実施となった。平均正答率は全国値を2.7ポイント上回ったが、大問2、基本的な知識・技能である「実験器具の名称や扱い方の理解」が全国値を下回ったのが特徴のひとつ。また、大問3及び4、「実験や観察の結果を分析して解釈し、記述したり、自分の考えをもつ」という問題の正答率が、いずれも半分以下となるなど、課題がみられた。

次に中学校の国語では、全体の平均正答率は、全国値と同様69.0ポイントであった。課題が見られたのは、大問2「自分の考えが伝わる文章になるように、根拠を明確にして書く」問題で、全国値を上回るもの、本市も47.2ポイントと半分以下の正答率となった。また、大問3「比喩」の表現方法を問う問題が全国値を下回り、大問4「行書」の特徴を理解する問題も低い正答率となるなど、学習用語の概念の捉え方が弱い傾向がみられた。

中学校の数学では、全体の平均正答率は、全国値を1.6ポイント上回った。課題が見られたのは、大問4「関数」の問題で正答率が37.9ポイント、また、大問8「事象を数学的に解釈し問題解決の方法を数学的に説明する」問題も正答率が39.4ポイントと低く、大問9「筋道を立てて考え、事柄が成り立つ理由を数学的に説明する」という問題は、正答率が14.3ポイントと大変低い結果となった。全国値は12.5ポイントであり、本市が上回ったものの、大きな課題と捉えている。

中学校の理科では、全体の平均正答率は50.0ポイントであり、全国値を0.7ポイント上回ったものの、大きくみると、知識・技能を問う問題の正答率は比較的高く、思考力・判断力・表現力を問う問題に苦戦した様子が伺える。理科では、図解やグラフを用いた問題が多く取り上げられ、実験・観察に基づいた問題も目立った。コロナ禍で観察・実験が十分に行えない中、実感を伴ったり、興味関心を高め、科学的に探究したりする部分が弱かったことが、今回の厳しい結果につながった可能性があり、さらに工夫が求められると考えている。

総じて、小・中学校の3教科ともに、全国値を上回ったが、課題がみられた基本的な知識・技能について改めて点検するとともに、思考力・判断力・表現力を育成するため、問題解決的な学習や探究的な学習をより充実させる授業改善を進めること、児童生徒が主体となり、自立的・自発的に取り組む学習活動の工夫が必要と認識している。

次に、児童生徒質問紙の傾向や概要について。国語、算数・数学、理科の「勉強が好きか」という問いは、肯定的に回答した割合が全国値より低くなつた。特に、理科では、小学校はほぼ全国値と同様だが、中学校になると全国値より約 6 ポイント低くなる。経年変化をみると、年ごとに上下しているため一概に申し上げられないが、肯定的な意見が増えている傾向。

「将来、社会に出たときに役に立つと思うか」という問いは、3教科とも全国値と大きな差が見られなかつた。ただし、小学校では国語、算数が肯定的な回答が9割を超えてゐるのに対し、理科では77.9ポイントと若干低い。中学校では、国語が9割を超えてゐるが、数学では76.1ポイント、理科では60.3ポイントとなる。経年変化をみると、いずれも上昇傾向にあるものの、理科の低さが目立つてゐる。

なお、これらの質問と学力との相関関係については、質問に対する回答が肯定的であるほど正答率が高くなる相関関係がみられた。特に数学・理科において、日常生活と関連付けた学習の動機付けを図つたり、数学的・科学的に探究する面白さを感じられるような授業の工夫が一層求められると考えている。

次に、授業改善に関する質問について。「授業で、自分の考えがうまく伝わるように工夫して発表したか」「課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだか」「話し合い活動で、自分の考えを深めたり広げたりできているか」の3つの質問の結果については、ともに、正答率との相関関係があることが確認できた。本市の状況としては年々改善してきており、授業改善の取組が進んでいることが伺える。ただし、全国と比較すると、まだ低い水準に留まっている部分が、特に中学校でよくみられる傾向にある。今回の調査結果を生かしながら、一層の授業改善に取り組んでまいる。

次に、主に家庭等での過ごし方や学習時間等について。全国的にも家庭学習は減少傾向となっているが、本市も同様に減少傾向であり、2極化の傾向がみられた。近年、増加傾向にある、ゲームの時間やSNS・動画の時間について、小学校で「1日4時間以上」、中学校で「1日4時間以上」、または「1日3時間以上」の割合が全国値より高くなつてゐる。特に中学生は5人に1人が、1日4時間以上をゲームやSNSに時間を費やしている状況が見て取れる。

家庭学習に目を向けると、小学校で「平日に家庭等で3時間以上学習する」が16.1%、「2時間以上」が14.4%、あわせて30%を超えてゐる。一方で、「30分未満」は10.6%、「全くしない」が6.0%と、いずれも全国値より高い数値となつてゐる。週末でも2極化しており、小学校で「土日に4時間以上学習する」が12.2%、「3時間以上」が5.9%と全国値を大きく超えている一方で、「1時間未満」が31.1%、「全くしない」が16.3%と、こちらも全国値より高い数値となつてゐる。

平日・週末とも、家庭学習をする児童の割合は高くなつてゐる一方で、「30分未満」「全くしない」の割合も高止まりしており、また、ゲームやSNSの時間も長時間化するなど、2極化がさらに進んでいる状況となつてゐる。中学校では、「平日に家庭等で3時間以上学習する」が11.8%と、全国値を上回つてゐるもの、「30分未満」は11.4%、「全くしない」が7.7%と、全国値を上回るなど、小学校より2極化傾向が強く表れる結果となつた。また、週末でも、「土日に4時間以上学習する」が6.4%ある一方で、「1時間未満」が24.5%、「全くしない」が18.3%と、全国値よりかなり高い数値となつてゐる。

「家で自分で計画を立てて勉強しているか」との質問に対し、「よくしている」の割合が小中とも全国値より低く、昨年度より差が開いていることも懸念事項である。学習時間の

量的な部分とあわせ、小学校6年、中学校3年ともなると、自分の苦手や課題を捉え、自ら計画して学習に取り組むことが求められるが、こうした結果は大変憂慮される。

続いて、ゲームの時間とSNS・動画の時間の相関について。中学校より小学校の方が相関が強く、ゲームやSNS・動画を行う時間は中学校の方が全体的に長い傾向がみられた。1日のうちにゲームの時間が4時間以上、SNS・動画の時間も4時間以上と回答した児童（小学生）が8.5%、生徒（中学生）が12.5%となった。なお、ゲームを「全くしない」と回答した割合は、児童（小学生）が8.9%、生徒（中学生）が11.0%であった。

次に、ゲームの時間とSNS・動画の時間と正答率の相関については、ゲームやSNSの時間が短い方が正答率は高いという結果になった。

最後に、ゲームの時間とSNS・動画の時間と家庭学習の時間の相関について、当然だが、ゲームやSNSの時間が長い方が家庭学習の時間が短い、短い方が家庭学習の時間が長いという結果になった。1日4時間以上をゲームやSNS・動画に費やす児童生徒と全くしない児童生徒では、家庭学習の時間で約1.6～2倍の差が生じている。毎日の積み重ねを考えると、大変大きな差となるため、憂慮されるところ。

これからは、児童生徒が主体的に学習に取り組んでいくため、生活習慣から見直し、平日・土日ともに家庭学習の時間を確保することは大切。教員の毎日の点検や声かけに加え、学習支援プログラムの予習復習シートの活用、子ども自身の学習スケジュール手帳など工夫するとともに、保護者に対しても、継続した情報発信や（各校の）個人懇談会等での共有を計画的に行うなど、多面的に取り組んでまいりたい。

また、GIGA端末のデジタルドリルを有効に活用し、授業と家庭学習の連動を図ることや、児童生徒一人一人に応じた自学自習を支援していくことも効果的と考えている。

次に、ICT活用にかかる質問について。GIGAスクール構想により、1人1台の端末と各校の環境整備が進んだこともあり、ICT（端末）の活用頻度は、概ね全国値を上回る結果となった。また、端末の持ち帰りについては、学校質問紙の実態として、「毎日持ち帰らせている」が、小学校で15.2%、中学校45.9%。「時々持ち帰らせている」とあわせると、概ね8割～9割となる。ただし、現在は、持ち帰りによる故障リスクや翌日の持参忘れなどの懸念から、現在は、持ち帰りを週末に限定したり、必要に応じて制約したりする学校もある。

なお、ICTと学力についての相関関係は、全国的にも、本市でも見られなかつたが、ICTを活用することで、授業支援ソフト等によるわかりやすい授業、採点ソフトや各種アプリの活用による教員の負担軽減等に効果を期待できる。なにより、学習の動機付け、学習ログ（履歴）やデジタルドリルを活用した家庭学習など、「個別最適な学び」に欠かせないものである。様々な課題もあるが、引き続き、さらなる有効活用を推進していく。

読書に関する質問について。読書時間については、「平日1時間以上」の割合が、小・中学校で概ね横ばいだが、「10分未満」「全くしない」の割合が増えている。今回の調査では、「10分未満」「全くしない」と回答した児童（小学生）が40.2%、生徒（中学生）が55.3%となっている。一方で、「読書が好きですか」の質問に、肯定的に回答した割合は、児童（小学生）が72.1%、生徒（中学生）が64.6%となっている。家の蔵書数の質問では、小・中学校とも全国値より多いという傾向であった。ただし、コロナの影響により家で過ごす時間が増える中、読書は好きで、家にも蔵書があるけれど、実際は、読書よりもゲームやSNS・動画に偏っていることも伺える。なお、読書と学力との相関をみると、読書「時間」と学力について、「平日10分以上」を超えると相関はみられないが、「10分未満」「全くし

ない」と回答した児童生徒の正答率は大幅に下がっている。また、読書「好き」と学力についてでは、弱い相関がみられました。

続いて、自己肯定感など、いわゆる非認知能力に関する質問です。「自分にはよいところがありますか」「先生はあなたのかわいいところを認めてくれますか」「将来の夢や目標を持っていますか」など、自分を肯定的に捉える質問について、児童（小学生）は全国平均より高い傾向となり、生徒（中学校）は、いずれも全国値よりやや低い傾向だったが、概ね3人に2人は肯定的に捉えている。なお、「自分にはよいところがありますか」「先生はあなたのかわいいところを認めてくれますか」などは、経年変化で横ばい・微増傾向にある一方で、「将来の夢や目標を持っていますか」は、児童生徒とも微減しているのが気になる箇所。

「学校に行くのは楽しいか」は、小・中学校とも、全国値より高い傾向となっているが、コロナ禍の前より、若干数値は下がっている。コロナだけが原因ではないが、制約ある学校生活で、前向きに捉えている児童生徒が多くいる一方で、息苦しさを感じている児童生徒もいると推察される。引き続き、児童生徒の居場所づくりにもつながる、児童生徒が主体（主役）となる授業改善に、さらに取り組んでいくことが求められると考えている。

また、「決めたことはやり遂げるようになっているか」「失敗を恐れずに挑戦しているか」の質問では、経年変化で少しづつ上昇しているものの、全国値より低い傾向であった。

これら非認知能力に関する質問と学力との相関はみられなかった。ただし、学校では、認知能力である「知っていることやできること」を増やすとともに、「知らないことやできないこと」に出会ったときに対処していくための非認知能力の育成も求められるため、授業はもとより、学校行事、児童生徒会活動、部活動などすべての教育活動を通して、また、家庭や地域との連携を深める中で、継続して育成を図ってまいります。

「就学援助率と正答率」の関係について。SESといわれる親の社会経済的な地位が、子どもの教育格差・学力格差につながっていることは、大学の研究等でも明らかになっている。なお、京都市の就学援助率は小学校・中学校あわせて18.2%（R3）。政令市の中では、広島市（24.5%）、福岡市（23.1%）、大阪市（20.7%）などに次いで、上から5番目である。

小学校の相関係数は-0.13と、あまり相関関係はみられなかった。ただし、弱いながらも「就学援助率が高いほど正答率は低くなる」という負の相関がみえる。京都市、さいたま市、川崎市が、回帰直線より、かなり高い位置にあり、就学援助率から想定される学力よりも高い（好）結果であったことになる。

中学校の相関係数は-0.68で負の相関関係がみられる。なお、小学校と同様、京都市は回帰直線より高い位置にある。

最後に、本市の学力向上に関する取組、また、保護者・市民に対するメッセージを記載している。

先日の教育委員会でお示したが、今回の調査では、本市は指数100以上の学校が若干減少したが、小学校では指数80以下の学校が、中学校では指数85以下の学校が減少するなど全体の底上げが図れている状況にある。ただし、一部厳しい実態の学校では、引き続き、学力低位な状況が続くなど、まだまだ課題が残る結果となった。

今回、こうした最下位層にいる学校は、概ね、就学援助率が高い傾向にあることに加え、長い時間ゲーム等を行う児童生徒が多い傾向にある。昨年度も申し上げたが、こうした課題は改善に向けたひとつの切り口と考えている。

全体の取組としては、なにより日々の授業改善と考えている。講義型の授業ではなく、「子ども同士が教え合う・学び合う」授業が、子どもの定着度・満足度も高いはずと考えてい

る。問題解決型・探究型の授業を充実し、「(教師が) 教える」ではなく「子どもたちが(資質・能力を) 獲得する」授業への転換を図っていくことが求められる。

今後、「指導の個別化」と「学習の個性化」を進める「個別最適な学び」の実現には、教師による、子ども一人一人に応じた動機付けと個別最適な学びのデザインが必要。また、ICTの効果的な活用も欠かせない。

引き続き、学びの場としての学校の存在意義を高めつつ、子どもたちが自立的・主体的に学習に取り組めるよう、教育実践の更なる充実と不断の改善に取り組んでまいる。

(委員からの主な意見)

【野口委員】 「授業の内容はよく分かる」と答えた児童生徒は多くないが、本市の正答率は高かった。どのように分析されているか。

【事務局】 学習支援プログラム等を通して、予習・復習のサイクルにより、基礎的な知識の定着が図られていることや、全ての問題に最後まで諦めず取り組む姿勢が身に付いている。今回の結果からも、本市は無回答率が低く、粘り強く問題に向き合っている様子が伺える。「授業の内容が分からない」は、授業がおもしろくない、楽しくないという思いにつながるため、さらなる授業での仕掛けや工夫が必要であると考えている。

【稻田教育長】 授業内容が簡単であれば全員がすぐに理解できるが、学力向上にはつながらない面がある。あえて負荷をかける場合もあり、そうしたことも現れているのではと考えている。

【野口委員】 SNS等の視聴時間とゲーム時間と、読書が好きかの項目の関係だが、読書が好きと答えていても、実際はSNSやゲームに使っている時間が長い傾向にある。SNSやゲームはやり始めるとやめられないので、具体的な指示があったほうがよいと思う。

【事務局】 各家庭のことであり、難しいところはあるが、今回、「保護者・市民の皆様へ」とした資料において、「基本的生活習慣の確立」として、SNSやゲームは各家庭でルールを決めて楽しむよう、呼びかけている。

【野口委員】 ルールを決めて楽しむように先生が言ってあげることや、記録を付けさせるなど、家庭への働きかけ以外にも学校でできる対策はある。ゲームの時間とテストの点数などをグラフに付けさせるのはどうか。数学の活用にもつながる。

【事務局】 新しい生徒指導提要では、自分で自分を律する、自分自身をコントロールすることができるように求められており、先生ではなく児童生徒自身が目標を立て、記録を付けていく取組も広がっている。実際に、生徒にスケジュール手帳を配布し、学習計画等を自己管理させている学校もあり、今後、研究してまいりたい。

【奥野委員】 授業が分からなくても成績がよいのは、通塾率の高さによる影響はないのか。自分の周りの子は通塾率が高い。1日2時間～3時間勉強する子は塾で勉強している場合が多いと推測される。塾に行っている子と、行っていない子で二極化が心配だが、塾に行っていない子へのフォローが学校できているのか。

また、「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦していますか」の問い合わせに対する肯定的な回答が低いことが気がかりである。挑戦する力・勇気は、生きていくうえで大事で本質的なところである。失敗することは人生において大事な学びであるので、挑戦することに恐れず、失敗を肯定的に捉え

られるような学び、先生の関わり方をしていただきたい。

早寝、早起きの質問もあったと思うが、結果はどうであったか。

【事務局】 通塾率は他の政令指定都市に比べて高くもなく低くもないが、本市では、塾に通っていない児童生徒に対し、「放課後まなび教室」等で基礎学力の定着や自学自習の習慣化を図っている。

【稲田教育長】 先日視察した羽束師小学校では、主体的な学びを取り入れた授業は子どもたちの反応が良いとのことであった。主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善を進めることが大切である。

【事務局】 授業改善が進み、主体的に学習に取り組む姿勢を身に付けることで、塾に通っていなくても、必要な学力を習得することはできる。また、理解できた生徒が他の生徒を教えるような、学び合いが生まれるクラスの雰囲気、学習形態が目指すべきところでもある。

挑戦することについては、コロナ禍において、活動が一定制限されたり、行事が中止となったりしたことで、チャレンジ精神を発揮する場面が少なくなったという面も考えられる。今後とも、研究してまいりたい。

早寝早起について、具体的な時間までは不明だが、毎日同じ時間に寝て起きられているかについては、全国の値と比べると小学校、中学校ともに少し低い値となっている。

【奥野委員】 失敗することはダメなことではなく、その後どうするかが大事。失敗が怖くて何も動けない大人になってほしくない。失敗して学ぶことを学校で教えてほしい。

【松山委員】 就援率がほぼ同じ学校でも、指数に開きがある場合がある。その原因の分析が必要である。貧困は連鎖するといわれるが、地域や周りの環境が整えば脱することができるのではないか。身近に成功例、モデルケースがないため、頑張り方が分からぬ、という研究もある。下位層の学校や地域をどうするのか、教育だけでなく、市の政策として取り組む必要がある。

【稲田教育長】 公教育においては、下位層の学校を応援・支援していくことが大事である。家庭の教育力に頼り切らないようにするなど、教育委員会から1校1校へ各校に応じたアドバイスも大切にしたい。

【笹岡委員】 睡眠時間が短くなるのは、塾で帰りが遅くなったり、ゲームや読書が原因としてあるのではないか。睡眠時間について、具体的な時間数を調査する質問はあるのか。

【事務局】 睡眠時間については、具体的な時間の質問ではなく、「毎日、同じくらいの時間に寝ていますか」という内容で、小学校は7割～8割、中学校では7割が同じ時間に寝ていると回答している。

【高乘委員】 全国的に見ても、高いパフォーマンスを発揮いただいている京都市の教育に感謝する。また、目先の点数でなく、本質的な取組で学力向上を検討できる状況にある点も、素晴らしいと感じている。

今後、各教科の傾向等が各校の授業改善の手がかりとなるよう、小学校・中学校の教育研究会や、各教科等の研究会等で具体的に研究し、授業改善につなげてほしい。

自己指導力について、生徒指導提要が改訂されたが、そこでの基本的な考え方は自己指導能力の育成である。どうすればその力が育つか、学校・家庭での取り組みについて具体的なプランの提示が必要である。以前、ある中学校で、毎日のスケジュールを手帳に書かせる実践があつ

た。記録に残すことを通じて、自分自身を振り返り、課題を見付け、生活改善につなげる手立ての一つとなっていた。これからは、タブレット端末を活用することも効果的であろう。

地域社会と教育の関係で言えば、ソーシャルキャピタル、社会関係資本の豊かなところは人々が支え合い、教育水準も向上する。公的な役割を担う学校がそれらの関係づくりに積極的に関わって欲しい。

【事務局】 各教科の問題や結果を分析し、既に全市研修会を実施したところであり、今後、学習支援プログラムの問題等にも生かしていくとともに、教育研究会等との連携も図ってまいりたい。

学習手帳は、小・中学校とも数校で導入されており、振り返りや課題の把握・改善、計画的な学習活動等に効果がみえている。また、GIGA端末で活用している例もある。紙媒体よりもGIGA端末の方が、ログが残るが、活用率は紙媒体が高かった。GIGA端末と紙媒体の有効な組み合わせについても、分析してまいりたい。

【稲田教育長】 お茶の水女子大学が国の委託化を受けて行った、学力・学習状況調査と保護者調査の分析の結果をまとめた著作を読むと、全国の学校のうち、SESが低くても成績の良い学校の特徴として10項目ほどが掲げられているが、開かれた学校づくりなど、本市がすでに取り組んでいることばかりであった。事前対策のような目先のことではなく、地道にやってきた成果が出てきている。学力向上に向けて、それぞれの学校でも議論されているが、教育委員会が背中を押していく必要がある。

(3) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

- 11月19日 第20回Joint S&Eフォーラム
- 11月24日 第61回京都市立幼稚園大会
- 11月28日 第21回教育実践功績表彰式典
- 12月1日 本会議（代表質問）
- 12月5日 教育福祉委員会

○事務局から当面の日程について説明

(4) 閉会

11時20分、教育長が閉会を宣告。

署名 教育長